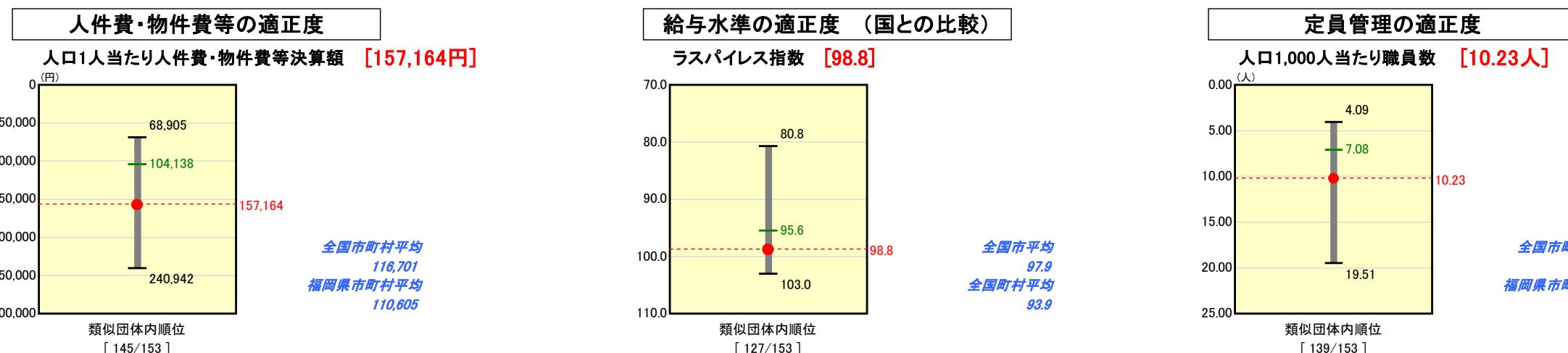
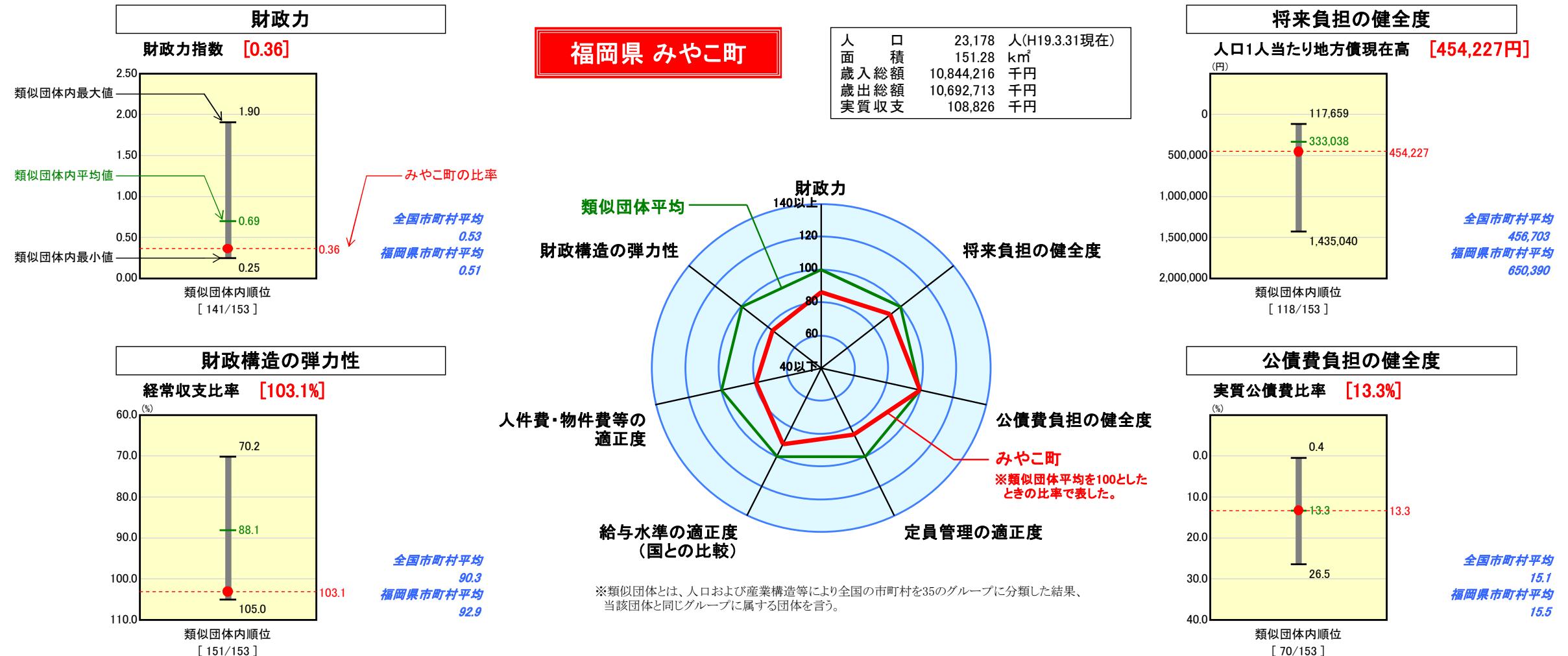


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数

長引く景気低迷による減収や町内に中心となる大きな企業等も少なく財政基盤が弱いことなどから、合併後も0.36と類似団体平均と比べ非常に低くなっている。今後は、企業誘致の推進や徴収率の向上に努め、財政の健全化を図る。

○経常収支比率

扶助費や人件費をはじめ経常経費が多額なため103.1%と類似団体平均より高くなっている。今後は、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(平成19年4月から5年間で35名)や優先度の低い事務事業の見直し等を行い経常経費の削減を図る。

○実質公債費比率

類似団体平均と同水準である。合併前に旧3町が発行した地方債の償還が終了していくが、公営住宅建替事業や合併関連事業等による地方債の償還が見込まれるため、今後も事業の必要性を十分に検討し、交付税措置のある地方債を有効に活用し、健全な財政運営に努める。

○人口1人当たり地方債現在高

合併前の3町村において行った事業や合併関連事業の実施により類似団体平均より多額となっている。今後も事業の必要性等を十分に考慮し、地方債の発行を出来るだけ抑制して財政の健全化に努める。

○ラスパイレス指数

合併後の数値は、98.8と類似団体より高くなっている。現在、合併前の旧3町間の給与格差を調整中であるが、退職者の不充当等による職員数削減(平成19年4月から5年間で35名)にも取り組んでおり、今後も必要な見直しを行いながら、人件費の抑制に努める。

○人口1,000人当たり職員数

合併以前より定員適正化に努めてきたが、現在は平成17年度の合併により類似団体平均より多くなっている。平成18年度以降は、退職者不補充等により平成19年4月から35名(約15%)を削減する計画である。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均より多額となっているのは、合併による人件費、物件費が高くなっている事が要因である。今後は、人件費の抑制や施設の統廃合等の経費の見直しを行い、大幅なコストの削減に取り組んでいく必要がある。